

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和元年6月26日

【事業年度】 第69期(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

【会社名】 イワブチ株式会社

【英訳名】 IWABUCHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田 秀吾

【本店の所在の場所】 千葉県松戸市上本郷167番地

【電話番号】 047-368-2222(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼総務部長 遠藤 雅道

【最寄りの連絡場所】 千葉県松戸市上本郷167番地

【電話番号】 047-368-2222(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼総務部長 遠藤 雅道

【縦覧に供する場所】 イワブチ株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区新栄一丁目32番33号)
イワブチ株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区田川北二丁目5番20号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月	平成31年 3月
売上高 (千円)	10,155,134	10,616,927	9,811,803	9,973,356	9,863,095
経常利益 (千円)	1,139,866	947,015	650,964	379,420	282,590
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	752,162	613,919	439,392	294,579	146,543
包括利益 (千円)	950,613	465,388	531,402	393,651	31,040
純資産額 (千円)	15,168,140	15,291,358	15,554,028	15,788,398	15,604,580
総資産額 (千円)	18,612,208	18,719,159	19,344,103	19,485,401	19,291,989
1株当たり純資産額 (円)	1,380.44	14,241.95	14,486.98	14,696.63	14,525.52
1株当たり当期純利益 (円)	68.45	568.47	409.24	274.33	136.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	81.29	81.69	80.41	80.55	80.43
自己資本利益率 (%)	5.10	4.04	2.85	1.89	0.94
株価収益率 (倍)	8.39	8.71	13.22	22.67	38.34
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	998,543	1,050,119	1,025,522	347,936	883,845
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	133,761	337,302	313,618	561,487	148,476
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	279,599	484,267	389,392	451,533	350,521
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,157,075	3,373,010	4,467,119	3,809,429	4,190,413
従業員数 (人)	443	438	428	437	418
(外、平均臨時雇用者数)	(20)	(17)	(15)	(19)	(14)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合しており、第66期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第69期の期首から適用しており、第68期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月	平成31年 3月
売上高 (千円)	10,095,647	10,541,288	9,501,802	9,108,102	9,013,761
経常利益 (千円)	1,091,083	1,021,582	617,380	458,448	342,192
当期純利益 (千円)	757,198	727,142	401,315	307,087	234,822
資本金 (千円)	1,496,950	1,496,950	1,496,950	1,496,950	1,496,950
発行済株式総数 (株)	11,000,000	11,000,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000
純資産額 (千円)	14,334,771	14,664,963	14,932,918	15,099,494	15,026,098
総資産額 (千円)	17,754,733	18,042,671	18,560,899	18,478,811	18,346,217
1株当たり純資産額 (円)	1,303.75	13,649.48	13,899.25	14,055.36	13,987.04
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (5.00)	20.00 (5.00)	110.00 (10.00)	200.00 (100.00)	200.00 (100.00)
1株当たり 当期純利益 (円)	68.87	672.87	373.53	285.83	218.58
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	80.74	81.28	80.45	81.71	81.90
自己資本利益率 (%)	5.41	5.01	2.71	2.05	1.56
株価収益率 (倍)	8.33	7.36	14.48	21.76	23.93
配当性向 (%)	21.78	29.72	53.54	69.97	91.50
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	286 (15)	287 (14)	286 (11)	284 (14)	277 (12)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	104.6 (130.7)	94.1 (116.5)	105.9 (133.7)	123.8 (154.9)	109.8 (147.1)
最高株価 (円)	610	610	5,600 (500)	6,990	8,080
最低株価 (円)	443	474	4,610 (469)	5,060	4,360

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第66期の1株当たり配当額20.00円には、上場20周年記念配当5.00円を含んでおります。
4. 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合しており、第66期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
5. 第67期の1株当たり配当額110.00円は、中間配当額10.00円と期末配当額100.00円の合計となります。なお、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合しておりますので、中間配当額10.00円は株式併合前の配当額、期末配当額100.00円は株式併合後の配当額となります。
6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第69期の期首から適用しており、第68期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
7. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
8. 平成28年6月29日開催の第66回定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。第67期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は()にて記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和25年 8月	資本金100万円をもって東京都中央区木挽町4丁目4番地に「岩淵電気器材株式会社」を設立
昭和26年 2月	日本国有鉄道(現JR各社)及び私鉄各社に架線金物並びに関連品の販売を開始
昭和27年 9月	商号を「岩淵金属工業株式会社」に変更
昭和30年 4月	中部電力株式会社で支線棒仕様書制定
昭和30年10月	名古屋市に名古屋出張所(現名古屋支店)を開設
昭和30年12月	東京通信局(現NTT)で支線棒を仕様化
昭和32年 3月	東京電力株式会社で支線棒ISR-(GYR)を仕様化
昭和32年 5月	関西電力株式会社で支線棒ISR-を仕様化
昭和33年 4月	東北電力株式会社で自在バンド各種(IBA、IBB、IBC等)を仕様化
昭和34年 2月	大阪市に大阪出張員事務所(現大阪支店)を開設
昭和36年 9月	九州電力株式会社で支線棒を仕様化
昭和37年 1月	中国電力株式会社で支線棒を仕様化
昭和37年 5月	松戸市上本郷167番地に松戸工場(現松戸本社)を建設
昭和39年 1月	四国電力株式会社で支線棒を仕様化
昭和40年 3月	北海道電力株式会社で自在Cバンド(IBT)を仕様化
昭和40年 4月	仙台市に仙台出張所(現仙台支店)を開設
昭和40年 8月	札幌市に札幌出張員事務所(現札幌支店)を開設
昭和41年 7月	北陸電力株式会社で支線棒(GYR)を仕様化
昭和43年 1月	東京都千代田区に「岩淵メッキ工業株式会社」を設立 東京都千代田区に「岩淵プラスチック工業株式会社」を設立
昭和44年 8月	東京都港区に「岩淵勸業株式会社」を設立
昭和45年 9月	福岡市に福岡営業所(現福岡支店)を開設
昭和46年 5月	松戸市中根241番地(現千葉県松戸市中根長津町176番地)に松戸北工場(現松戸工場)を建設
昭和49年 7月	仙台市宮城野区に仙台支店社屋を建設
昭和51年 6月	松戸北工場を増設し、松戸工場の生産ラインを移設集約
昭和54年 4月	広島市に広島営業所(現広島支店)を開設
昭和61年 8月	商号を「イワブチ株式会社」に変更
昭和61年 8月	「岩淵メッキ工業株式会社」を吸収合併
昭和63年 9月	東京都港区に「イワブチメカニクス株式会社」を設立
平成7年 4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年11月	ISO9001の認証取得
平成12年 4月	「イワブチメカニクス株式会社」を吸収合併
平成13年 8月	沖縄電力株式会社で足場金具用バンド(IBT)を仕様化
平成13年10月	ISO14001の認証取得
平成14年 3月	東京本社を松戸本社に集約
平成14年 9月	中国山東省海陽市に「海陽岩淵金属製品有限公司」を設立
平成15年 3月	名古屋市中区に名古屋支店社屋を建設
平成16年10月	「イワブチ勸業株式会社(旧岩淵勸業株式会社)」を吸収合併
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場
平成18年 1月	大阪市淀川区に大阪支店社屋を建設
平成19年 9月	松戸流通センターを増設
平成21年 7月	札幌市白石区に札幌支店社屋を建設
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年 9月	「イワブチ化成株式会社(旧岩淵プラスチック工業株式会社)」を吸収合併
平成23年 9月	松戸市上本郷138番地1に松戸第2工場を建設
平成24年 1月	南房総市白浜町に白浜暴露試験場を建設
平成25年 5月	石狩市の「北栄鉄工株式会社」を子会社化
平成25年 7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQスタンダード市場に上場
平成27年10月	名古屋市に「IWM株式会社」を設立
平成28年10月	株式併合(10株を1株に併合)および単元株式数の変更(1,000株を100株に変更)
平成29年 5月	大阪市の「協和興業株式会社」を子会社化
平成29年 7月	松戸第2工場内にイワブチテクニカルセンター(ITC)を開設

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は当社を中心に、連結子会社4社と持分法適用関連会社1社より構成されております。

主な事業は、電力、通信、信号、放送、鉄道用各種電気架線金物及びコンクリートポール用品等の製造販売であり、その事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、セグメントに代えて需要分野別に記載しておりません。

(1) 交通信号・標識・学校体育施設関連

警察庁の要請に応じた交通信号・道路標識の装柱用品及び学校体育施設関連の防球ネット支持金具等でありませ

- (製造・仕入) 当社、海陽岩淵金属製品有限公司、北栄鉄工(株)、協和興業(株)
- (販売) 当社、協和興業(株)

(2) ブロードバンド・防災無線関連

CATV用ケーブル敷設用の装柱用品及び各地方自治体の防災行政無線施設用の装柱用品等であります。

- (製造・仕入) 当社、海陽岩淵金属製品有限公司、北栄鉄工(株)、協和興業(株)
- (販売) 当社、IWM(株)、協和興業(株)

(3) 情報通信・電話関連

NTT等の情報通信企業のニーズに応じた通信線路用の装柱用品等であります。

- (製造・仕入) 当社、海陽岩淵金属製品有限公司、北栄鉄工(株)、協和興業(株)
- (販売) 当社、IWM(株)、協和興業(株)、(株)TCM

(4) 配電線路関連

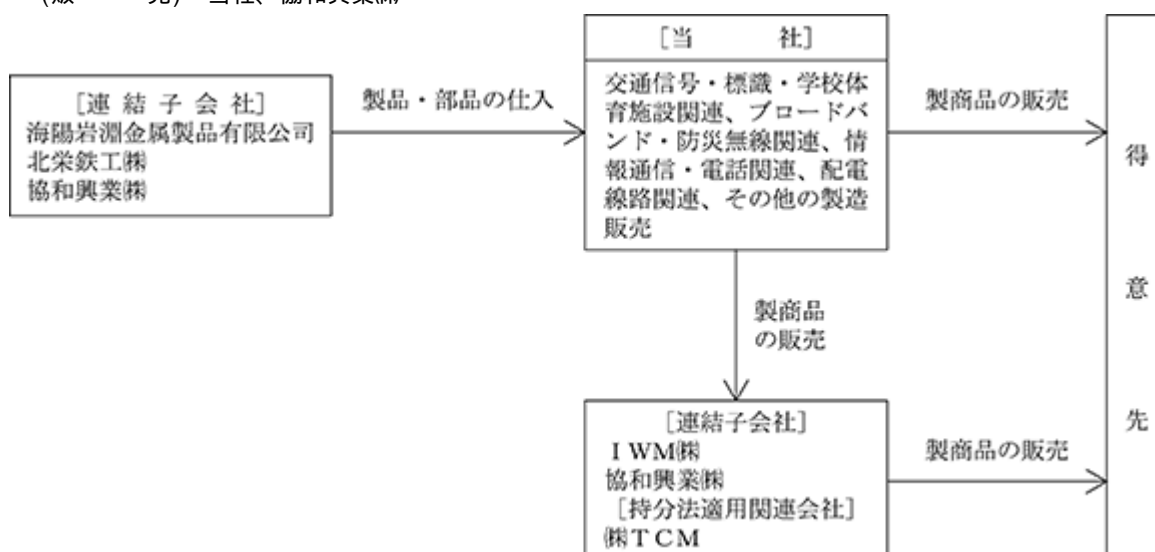
各電力会社のニーズに応じた配電線路用の装柱用品及びコンクリートポール用品等であります。

- (製造・仕入) 当社、海陽岩淵金属製品有限公司、北栄鉄工(株)、協和興業(株)
- (販売) 当社、協和興業(株)

(5) その他

工場内の配電線路用及び鉄道用装柱用品等であります。

- (製造・仕入) 当社、海陽岩淵金属製品有限公司、北栄鉄工(株)、協和興業(株)
- (販売) 当社、協和興業(株)



4 【関係会社の状況】

当社グループの連結子会社並びに持分法適用関連会社は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 海陽岩淵金属製品有限公司	中国山東省	350,000	金属製品及び 部品の製造	100.0	当社への金属製品及び部 品の販売 役員の兼任あり
北栄鉄工(株)	北海道石狩市	30,000	金属製品及び 部品の製造	100.0	当社への金属製品及び部 品の販売 役員の兼任あり
IWM(株)	愛知県名古屋市	50,000	各種電気架線 金物・通信工 事資機材の販 売	100.0	当社製商品の販売
協和興業(株)	大阪府大阪市	48,000	金属製品及び 部品の製造販 売 土木工事及び 建柱工事の設 計施工	67.36	当社への金属製品及び部 品の販売 当社製商品の販売 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) 株TCM	東京都大田区	50,000	各種電気工事 資材販売及び 電気架線金物 の販売	50.00	当社製商品の販売 役員の兼任あり

(注) 海陽岩淵金属製品有限公司は、特定子会社に該当します。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成31年3月31日現在

需要分野別の名称	従業員数(人)
交通信号・標識・学校体育施設関連 ブロードバンド・防災無線関連 情報通信・電話関連 配電線路関連 その他	372(7)
管理部門(共通)	46(7)
合計	418(14)

- (注) 1. 当社グループ(当社及び当社の連結子会社)の従業員は、セグメントに代わる各需要分野に重複して従事しておりますので、一括して表示しております。
 2. 従業員数は就業人員であり、定年再雇用者25名を含んでおります。
 3. 臨時雇用者(パートタイマー、アルバイト)は、()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載してあります。
 4. 上記の従業員のうち、連結子会社4社の従業員数は、141名(2名)であります。

(2) 提出会社の状況

平成31年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
277 (12)	43.0	15.6	5,708,224

需要分野別の名称	従業員数(人)
交通信号・標識・学校体育施設関連 ブロードバンド・防災無線関連 情報通信・電話関連 配電線路関連 その他	245(5)
管理部門(共通)	32(7)
合計	277(12)

- (注) 1. 当社の従業員は、セグメントに代わる各需要分野に重複して従事しておりますので、一括して表示しております。
 2. 従業員数は就業人員であり、定年再雇用者16名を含んでおります。
 3. 臨時雇用者(パートタイマー、アルバイト)は、()内に当事業年度の平均人員を外数で記載してあります。
 4. 平均年間給与は、基準外給与及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。
 当社は、社員の親睦団体として「社員会」があります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、電力、通信、信号、放送、鉄道関連の架線金物を主として製造販売しております。昭和25年設立以来、経済的かつ信頼度の高い製品を供給し、電力、通信をはじめとした幅広いインフラ構築の一翼を担い、社会に貢献することを経営の基本理念としております。

当社グループは、この基本理念に基づき人材育成を図り、顧客のニーズに合致した製品を開発する為の技術を培い、生産設備を充実し、全国を網羅する供給、販売サービス体制を確立して、顧客からの信頼を得てまいりました。

現在わが国は、東日本大震災からの復興、経済の活性化に向けた取り組みが進められておりますが、当社の基本理念に基づき、私達の生活の礎となる電力、通信、交通など幅広いインフラ構築に貢献すべく、更なる開発及び生産技術を磨き、より信頼性の高い製品の提供に全力で取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主への安定配当、継続的な収益の確保及び資本の効率的運用を図ることを重要な経営指標と位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、架線金物を主として製造販売し、電力、通信をはじめとした幅広いインフラ構築の一翼を担い、2020年に設立70周年を迎えます。同じ2020年に、架線金物業界が係わる電気事業分野におきましては送配電部門の法的分離をもって一連の電力システム改革が区切りを迎えます。また、通信分野においても2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を見据え、第5世代移動通信システム(5G)整備が急がれております。このように、長い架線金物業界の歴史においても類例のない状況を迎え、経営環境は大きく様変わりしました。

当社グループはこうした認識のもと、これまで新製品の開発・販売、グループ会社同士のシナジーによる新ビジネスの展開、新規マーケットの開拓といった積極的な営業活動を展開するとともに、生産部門に限らず管理部門を含めて事業活動のプロセスを見直し、業務改善・プロセス改革活動を推進してまいりました。

2020年の先を見据えて、グループの強みであるジョイントパーツの開発・設計・生産の更なる深掘りとともに、大口需要家であります電力会社、通信事業者をはじめとした顧客の進む方向にともにベクトルを合わせ、課題や問題点に対する解決策としてサービスや製品を提案していくソリューション営業を積極的に展開していくこととします。そして、これまで以上に幅広い分野でインフラ構築の一翼を担いさらなる成長を目指し、社会的責任を果たしてまいります。

このため、足元では次のことを実行してまいります。

中長期的に人材育成の強化に取り組めます。知識・技能の向上及び道徳・モラルを含めた法令順守が身につく教育・研修を継続し、何をなすべきかを的確に判断できる人材の育成を図ります。

信頼される製品を提供します。社内及び協力会社における品質上の問題発生を未然に防ぐ予防措置、万一発生した不良品の流出を防ぐ品質チェック体制に重点をおいた品質管理を徹底します。

製品を安定的に供給します。資源の価格変動を中長期的に捉え、製品の基となる材料・部品のスムーズな仕入体制の確立を図ります。

グループの製品供給体制を強化します。海陽イワブチの生産設備の改善や生産品の多様化を進めると共に品質の向上を進め、戦略子会社としてコスト競争力の向上を図ります。また、北栄鉄工(株)を北海道のみならず北日本における製造販売拠点、協和興業(株)を関西地区のみならず西日本における製造販売拠点とそれぞれ位置づけ、販売会社であるIWM(株)は中部地区における多様な製商品の販売拠点とし、当社グループ全体の製品製造・供給の最適化を図ります。

業務の改善を継続して進めます。販売・生産・管理の各部門で不断の業務見直しにより、「ムダ」な業務を廃止し、業務の効率化を行い、経営コストの低減に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、以下の事項になります。

人材育成

顧客とのゆるぎない信頼関係を構築し、顧客満足度を向上させるべく積極的な社員教育を実施してまいります。また、製造業として技術の継承を確実に実施すると共に新たな技術への挑戦にも全力で取り組んでまいります。

競争力強化並びに迅速な対応の徹底

当社グループにおける販売、生産、管理というそれぞれの側面において、競争力強化のために更なるコストの低減に努めます。また、時代の変化を敏感にキャッチし迅速且つ的確な対応を徹底することで、企業としての総合力の強化を図ってまいります。

真摯に取り組む姿勢

当社グループを取り巻くすべてのことに真摯に向き合い、品質向上や顧客満足度向上を更に目指し、幅広いインフラ構築の一端を担う企業として社会貢献に繋げるべく取り組んでまいります。また、企業として社会的責任を果たすべく、コンプライアンス体制を根幹に据えた企業経営を進めてまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループにおいて、事業を遂行する上で考えられるリスクに対して被害を最小限に抑えるための対策を検討、実施しておりますが、特に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、次の10項目に分類しております。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（令和元年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

製品市場

市場を大別すると、配電線路関連、情報通信・電話関連、ブロードバンド・防災無線関連、交通信号・標識・学校体育施設関連になります。主要な配電線路関連では、送配電分離後の資機材の仕様・調達・流通など、不透明な状況にあり、また、情報通信・電話関連では、第5世代移动通信システム（5G）需要をどの程度取り込めるかがポイントになります。ブロードバンド・防災無線関連では、物件ごとに価格競争が激しさを増し、交通信号・標識・学校体育施設関連では、信号灯器のLED化が一巡した後、新たにメーカーに対する発注形態が変わりました。

中期目標を掲げ、各需要に対し積極的な事業活動を展開しておりますが、各市場の制度変更、景気変動、ニーズの変化に的確に対応できない場合、中長期的な業績および財政状態に重大な影響を与えるリスクとなります。

仕入れ

各種市況をモニタリングするとともに、仕入・外注先とは良好な関係を保ち円滑なサプライチェーンを築いておりますが、鋼材を主とした原材料や副資材など生産に必要な資源や外注加工品が、想定外に高騰し製造コストの上昇を招いた場合、業績および財政状態に重大な影響を与えるリスクとなります。また、十分な対応策を講じているものの、様々な要因で生産に必要な資源の調達や協力会社とのサプライチェーンが阻害された場合、製品の供給が滞る可能性があり、業績および財政状態に重大な影響を与えるリスクとなります。

品質

ISOマネジメントシステムをツールとした品質管理体制を協力会社を含めグループ全体に整備しておりますが、設計・製造上の過誤、施工不良などにより製品およびサービスに欠陥があることが判明し、法令の規定または当社（グループ）の判断で、無償修理・交換・返金・回収などの措置を行うこととなった場合、多額の費用の発生とメーカーとしての信頼を失墜する可能性があり、業績および財政状態に重大な影響を与えるリスクとなります。

環境

ISOマネジメントシステムをツールとした環境保全体制を整備しておりますが、突発的な事故、人為的ミスによる有害物質の漏洩など環境汚染を引き起こし、一時的に操業を停止せざるを得ない場合、製品の供給が滞る可能性があり、業績および財政状態に重大な影響を与えるリスクとなります。

金融市場

保有する資産（有形固定資産、投資有価証券）および確定給付企業年金資産の価格が著しく下落し、多額の減損損失または補填の必要性が発生する場合、業績および財政状態に重大な影響を与えるリスクとなります。

災害

地震をはじめとする自然災害に対して事業拠点、製造拠点ごとに災害対策を講じておりますが、想定を超える規模の災害が発生し、ライフラインの停止、設備の損壊などにより生産販売活動に支障をきたす場合、また、感染症の蔓延などにより同様の事態となる場合、業績および財政状態に重大な影響を与えるリスクとなります。

情報システム

顧客などの個人情報や機密保持契約に基づく機密情報の管理については、ハード・ソフト両面からセキュリティ対策を実施しておりますが、新種のコンピュータウイルスや想定を超えるサイバー攻撃などにより保有する情報が漏洩する場合、業績および財政状態に重大な影響を与えるリスクとなります。

コミュニケーション

安全で働きやすい職場環境の確保と人材育成の強化に取り組んでおりますが、報告・連絡・相談・気配りといったコミュニケーションの不足や、社員のモチベーション低下といった人的要因により他のリスクを誘発する場合、顧客の信頼、社会的信用、業績および財政状態に重大な影響を与えるリスクとなります。また、雇用情勢の変動等により必要な人材が確保できない場合、中長期的には業績および財政状態に重大な影響を与えるリスクとなります。

法令・規則違反

様々な法的要求事項に対し真摯に対応することを基本とし、コンプライアンス体制および内部統制制度を構築し、社員教育においても重要項目としてコンプライアンスの徹底をグループで取り組んでおりますが、事業活動を行う上で様々な法規制の適用を受けており、グループのみならず委託先・協力会社を含めて重大な法令違反が起きる場合、顧客の信頼、社会的信用、業績および財政状態に重大な影響を与えるリスクとなります。また、内部監査ほか種々の仕組みを用いて法規制の新設・改定に対するモニタリングを行っておりますが、制改定により事業活動が制限され、あるいは対応のための支出が必要になる場合、業績および財政状態に重大な影響を与えるリスクとなります。

子会社

グループ共通の企業行動指針を定めるとともに、内部統制制度に子会社を組み入れ、情報共有、指導、連携等を徹底しておりますが、子会社においてここに示す各種リスクが顕在化する場合、顧客の信頼、社会的信用、業績および財政状態に重大な影響を与えるリスクとなります。また、当社を中心に子会社各社はグループの製品供給体制を最適化すべく製造販売活動を行っておりますが、グループの全体最適を考え、事業の見直し、再編等を行う場合、一時的に業績および財政状態に重大な影響を与えるリスクとなります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

（1）経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による積極的な経済政策などを背景に、雇用情勢や企業収益など緩やかな回復基調が続いている一方、米国の保護主義的な政策や中国経済の減速など海外の不安定な政治動向により、依然先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの大口需要家であります電力会社においては、燃料費増加の影響に加え、送配電部門の法的分離、新電力との競争に向けた経営合理化の推進により、設備投資の抑制や更なるコスト削減要請が続いています。NTTにおいても、当社グループに関連した設備投資が抑制傾向となっており、厳しい受注環境となりました。

このような状況のなか、当社グループは、経営環境の変化に応じた投資や組織体制の見直しに加え、新規マーケットの開拓をはじめ、新製品の開発・販売、グループ会社とのシナジーによる新ビジネスの展開を進めてまいりました。また、グループ全体で新たな発想による事業活動のプロセス改革・業務改善活動をスタートさせ、コスト削減、品質管理の徹底はもとより、時代の変化に即応できる企業体質作りに取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,863百万円と前連結会計年度に比べ110百万円、1.1%の減収となりました。営業利益は180百万円と前連結会計年度に比べ108百万円、37.6%の減益、経常利益は282百万円と前連結会計年度に比べ96百万円、25.5%の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は146百万円と前連結会計年度に比べ148百万円、50.3%の減益となりました。

セグメントに代わる需要分野別の経営成績は、次のとおりであります。

交通信号・標識・学校体育施設関連

交通信号関連は、新製品の投入や年度当初から工事の立ち上がりが高く、好調となりました。標識関連についても東京五輪に向けた道路標識の整備工事が実施されており、堅調に推移しました。また、学校体育施設関連も、新商品の投入などにより全国的に堅調に推移しました。その結果、売上高は1,215百万円と前連結会計年度に比べ48百万円、4.2%の増収となりました。

ブロードバンド・防災無線関連

ブロードバンド関連は、4K・8K放送に向けた工事が各地で実施され、好調となりました。また、防災無線関連も、デジタル化への更新工事が実施されたことや、新製品の導入もあり、好調に推移しました。その結果、売上高は1,178百万円と前連結会計年度に比べ258百万円、28.0%の増収となりました。

情報通信・電話関連

情報通信・電話関連は、移動体アンテナ設置工事が全国的に好調に推移しましたが、伝送路敷設工事や支持物建替え工事など当社グループに関連した設備投資が抑制され、低調となりました。その結果、売上高は2,138百万円と前連結会計年度に比べ95百万円、4.3%の減収となりました。

配電線路関連

配電線路関連は、新製品の投入をはじめ積極的な営業活動を実施してまいりました。しかしながら、電力会社では経営基盤強化に向けた調達の見直しなどがあり、厳しい受注環境となりました。その結果、売上高は3,452百万円と前連結会計年度に比べ207百万円、5.7%の減収となりました。

その他

一般民需、公共工事関連は、政府の積極的な経済政策による民間設備投資や、街路灯LED化工事、セキュリティ関連工事などにより、堅調に推移しました。しかしながら、鉄道関連においては、昨年度好調に推移しました安全対策に伴う付帯工事が一段落したことから、低調に推移しました。その結果、売上高は1,876百万円と前連結会計年度に比べ114百万円、5.7%の減収となりました。

生産、仕入、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度における生産実績を需要分野別に示すと、次のとおりであります。

需要分野別の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
交通信号・標識・学校体育施設関連	761,041	106.5
ブロードバンド・防災無線関連	404,562	120.7
情報通信・電話関連	799,380	99.7
配電線路関連	1,320,754	95.2
その他	1,013,890	98.6
合計	4,299,629	100.7

- (注) 1. 金額は、標準原価で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

製商品仕入実績

当連結会計年度における製商品仕入実績を需要分野別に示すと、次のとおりであります。

需要分野別の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
交通信号・標識・学校体育施設関連	240,207	103.4
ブロードバンド・防災無線関連	349,423	130.2
情報通信・電話関連	713,917	99.0
配電線路関連	1,006,848	88.6
その他	421,700	89.0
合計	2,732,097	96.4

- (注) 1. 金額は、仕入価格に仕入付随費用を含めて表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績を需要分野別に示すと、次のとおりであります。

需要分野別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
交通信号・標識・学校体育施設関連	1,215,545	103.9	7,157	94.1
ブロードバンド・防災無線関連	1,182,150	127.7	14,638	128.2
情報通信・電話関連	2,153,040	96.1	44,341	148.4
配電線路関連	3,455,244	94.2	36,242	107.0
その他	1,903,082	95.2	48,739	217.7
合計	9,909,063	99.1	151,120	143.7

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績を需要分野別に示すと、次のとおりであります。

需要分野別の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
交通信号・標識・学校体育施設関連	1,215,992	104.2
ブロードバンド・防災無線関連	1,178,929	128.0
情報通信・電話関連	2,138,581	95.7
配電線路関連	3,452,860	94.3
その他	1,876,731	94.3
合計	9,863,095	98.9

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ193百万円減少し、19,291百万円となりました。当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ208百万円増加し、11,579百万円となりました。これは、主に現金及び預金が403百万円増加したことと、受取手形及び売掛金が137百万円、商品及び製品が111百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ402百万円減少し、7,712百万円となりました。これは、主に有形固定資産が320百万円及び投資その他の資産が68百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ9百万円減少し、3,687百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が132百万円増加したことと、未払法人税等が55百万円及び長期借入金が108百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ183百万円減少し、15,604百万円となりました。これは、主に利益剰余金が68百万円及びその他有価証券評価差額金が93百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の80.55%から80.43%、期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は前連結会計年度末の14,696円63銭から14,525円52銭となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、下記のとおり、営業活動により資金が増加したことから、資金残高は前連結会計年度末より380百万円増加（前連結会計年度は657百万円の減少）し、当連結会計年度末には4,190百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、883百万円のプラス（前連結会計年度は347百万円のプラス）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の計上250百万円、減価償却費の計上390百万円及び仕入債務の増加150百万円による資金の増加と、法人税等の支払い163百万円による資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、148百万円のマイナス（前連結会計年度は561百万円のマイナス）となりました。これは、主に有形固定資産の取得142百万円による資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、350百万円のマイナス（前連結会計年度は451百万円のマイナス）となりました。これは、主に長期借入金の返済148百万円及び配当金の支払い214百万円による資金の減少によるものです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、売上原価、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金を基本としており、設備投資資金の調達につきましては、必要に応じ主に金融機関からの長期借入としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務の残高は681百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は4,190百万円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは電力、情報通信、交通信号等の架線金物専門メーカーとして、需要家ニーズに応えるべく、品質と信頼性を重視し、コストダウンと施工作業の高効率化を目指した研究と製品開発を推進しております。

研究開発には、当連結会計年度末時点で当社製品開発部において14名が従事しております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、193,046千円であり、研究開発の目的と主要課題及び成果は次のとおりであります。

- ・ 配電線路関連製品及び交通信号関連製品の低コスト、長寿命化、施工作業の高効率化を目指した製品開発。
- ・ 情報通信分野の次世代アンテナ関連の製品開発。
- ・ 有限要素法（CAE解析）による開発のスピード化と最適設計による顧客満足度の向上を目指した製品開発。
- ・ 防犯、防災関連の新たな需要に応えた製品開発。
- ・ 需要家との共同研究による架設設計、架設工法対応の研究と関連用品の製品開発。
- ・ 地中線用品への新規参入のための製品開発。
- ・ 外観・美観に配慮した環境配慮型の製品開発。
- ・ ISOマネジメントシステムによる環境負荷低減を考慮した製品開発。
- ・ イワブチテクニカルセンター（ITC）を活用した製品開発。

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、製品の開発改良・生産効率向上のための設備の増強及び老朽設備の更新のための設備の増強を中心に、101,345千円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、当社グループでは、需要分野にかかわらず一貫した生産体制を確立しており、設備投資等の概要を需要分野別に区別しておりません。

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成31年3月31日現在

事業所名 (所在地)	需要分野別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
松戸本社 (千葉県松戸市)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の管理・販売・配送業務	管理業務設備・販売業務設備・配送設備	627,528	1,682	773,067 (16,359)	15,282	75,576	1,493,136	78 (7)
松戸工場 (千葉県松戸市)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の製造・研究開発業務	生産設備・研究開発設備	258,098	103,695	963,780 (18,380)	111,479	33,034	1,470,088	160 (5)
松戸第2工場 (千葉県松戸市)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の製造業務	生産設備	345,403	859	816,670 (6,364)	288,116	441	1,451,489	2 (-)
大阪支店 (大阪市淀川区)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の販売・配送業務	販売業務設備・配送設備	166,687	0	375,233 (2,007)	-	581	542,501	7 (-)
名古屋支店 (名古屋市中区)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の販売・配送業務	販売業務設備・配送設備	75,899	827	209,934 (831)	-	1,921	288,582	8 (-)
札幌支店 (札幌市白石区)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の販売・配送業務	販売業務設備・配送設備	96,774	313	131,114 (999)	-	883	229,085	6 (-)
仙台支店 (仙台市宮城野区)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の販売・配送業務	販売業務設備・配送設備	41,918	595	13,762 (1,708)	-	1,041	57,318	6 (-)

(2) 国内子会社

平成31年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	需要分野別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
北栄鉄工 株式会社	北海道 石狩市	標識関連、ブロードバ ンド・防災無線関連、 情報通信・電話関連、 配電線路関連、その他 の製造業務	生産設備	55,883	12,583	55,397 (5,950)	-	760	124,624	23 (-)
協和興業 株式会社	大阪府 大阪市	交通信号・学校体育施 設関連、防災無線関 連、情報通信関連、配 電線路関連、その他の 製造・販売業務、各種 工事の設計施工	生産設備・ 販売業務設 備	11,328	22,757	160,500 (2,082)	-	15,018	209,604	22 (2)

(3) 在外子会社

平成31年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	需要分野別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
海陽岩淵 金属製品 有限公司	中国 山東省	交通信号・標識関連、 ブロードバンド・防災 無線関連、情報通信 関連、配電線路関連、 その他の製造業務	生産設備	106,700	110,148	- (46,677)	-	34,252	251,100	89 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 臨時雇用者(パートタイマー、アルバイト)は、()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
3. 海陽岩淵金属製品有限公司の土地の面積は土地使用権に係るものであり、土地使用権の帳簿価額は24,912千円で、無形固定資産に計上しております。
4. 松戸第2工場中には、富田鉄工(株)(関連会社)に貸与中の土地251,534千円(1,960㎡)、建物188,462千円を含んでおります。
5. 上記の他、主要な賃借しているものとして、以下のものがあります。

平成31年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	需要分野別の名称	設備の内容	土地及び建 物の面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
イワブチ(株)	松戸工場 (千葉県松戸市)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロード バンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、 配電線路関連、その他の製造・研究開発業務	駐車場(賃借)	580	4,224
イワブチ(株)	福岡支店 (福岡市中央区) 他1支店等	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロード バンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、 配電線路関連、その他の販売業務	事務所(賃借)	386	14,130

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、新製品対応、省力化、作業工程改善、社内環境整備、老朽化等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が策定しております。

当連結会計年度後1年間の重要な設備の新設、改修計画は、以下のとおりであります。

なお、経常的な設備の更新を除き、重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	需要分野別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
イワブチ(株) 松戸本社	千葉県松戸市	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の管理・販売・配送業務	PCその他	58,056	-	自己資金	平成31年 4月	令和2年 3月	微増
イワブチ(株) 松戸工場	千葉県松戸市	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の製造・研究開発業務	生産機械設備、金型及び試験設備	147,006	-	自己資金	平成31年 4月	令和2年 3月	微増

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な改修

重要な設備の改修はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成31年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和元年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,100,000	1,100,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,100,000	1,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年10月1日	9,900,000	1,100,000		1,496,950		1,210,656

(注) 平成28年6月29日開催の第66回定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として株式併合(10株を1株に併合)したものです。

(5) 【所有者別状況】

平成31年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	11	110	18	1	790	937	-
所有株式数(単元)	-	1,438	33	3,390	542	2	5,589	10,994	600
所有株式数の割合(%)	-	13.08	0.30	30.84	4.93	0.02	50.83	100.00	-

- (注) 1. 自己株式25,713株は、「個人その他」に257単元及び「単元未満株式の状況」に13株を含めて記載しております。
2. 上記の「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成31年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町2 3 2	1,000	9.31
イワブチ取引先持株会	千葉県松戸市上本郷167	874	8.14
イワブチ従業員持株会	千葉県松戸市上本郷167	402	3.74
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1 26 1	398	3.70
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1 4 1	380	3.54
公益財団法人光奨学会	千葉県松戸市上本郷167	380	3.54
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2 5 5	359	3.34
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2 6 1	320	2.98
光岡 毅	千葉県松戸市	243	2.27
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1 4 10	232	2.16
計		4,588	42.72

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式257百株があります。

2. 新日鐵住金株式会社は、平成31年4月1日をもって日本製鉄株式会社に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,700 (相互保有株式) 普通株式 1,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,072,300	10,723	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	1,100,000		
総株主の議決権		10,723	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成31年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イワブチ(株)	千葉県松戸市上本郷 167番地	25,700		25,700	2.34
(相互保有株式) 富田鉄工(株)	千葉県松戸市上本郷 97番地1号	1,400		1,400	0.13
計		27,100		27,100	2.46

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	25,713	-	25,713	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、令和元年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として取り組んでおります。そのため、収益の確保に努めるとともに、安定的かつ業績に応じた中間配当及び期末配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、事業活動および経営基盤の強化に有効活用してまいります。

当社の剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、期末配当金は1株当たり100円、中間配当金は1株当たり100円、年間配当金は1株当たり200円となりました。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)
平成30年11月19日 取締役会決議	107,428,700	100
令和元年6月26日 定時株主総会決議	107,428,700	100

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株主・取引先・従業員をはじめとするステークホルダーと企業価値を分かち合えるように経営の健全性、効率性を旨とするともに、ステークホルダーがその判断を出来るように可能な限りの情報を開示することをコーポレート・ガバナンスの基本とし、法令を順守するとともに企業の社会的責任を果たすべく安全な製品の供給と環境の保全に努め、地域社会との共生を図ってまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a 企業統治の体制

(a) 業務執行

取締役会は、現在10名の取締役で構成されており、原則月1回の定例取締役会を開催し、法令で定められた事項及び業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しております。また、監査役も取締役会に出席しております。

常務会は、現在5名の取締役(社長、専務2名、常務2名)で構成されており、原則月1回の常務会を取締役会の前に開催し、会社の組織、運営、その他経営に関する重要な事項について審議しております。また、監査役も常務会に出席しております。

(b) 内部監査

社長室長を責任者とする各部店・子会社単位で監査する経営全般の監査は、各部店・子会社に対し2年に1回以上実施され、その結果は、取締役、監査役に報告されております。

また、ISOマネジメントシステム監査は年1回実施され、その結果は、経営層に報告されております。

(c) 監査役監査

各監査役は、相互の協議による職務分担に従い、取締役会及び各種委員会に出席するとともに監査計画に基づいて業務及び財産の状況を調査し、取締役及び部門関係者と面談し、電磁記録のアクセスを通じて監査を実施しております。

監査役会は、社内常勤監査役1名、社内非常勤監査役1名、社外監査役2名で構成し、原則として2ヶ月に1回開催しております。

(d) 会計監査

会計監査人は、有限責任 あずさ監査法人であり、監査契約を締結し、適正な会計監査を受けております。平成31年3月期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、阿部博及び成島徹の両氏であります。会計監査業務に係る補助者は公認会計士7名及びその他4名により構成されております。

(e) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び各監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

(f) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

(g) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(h) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得ができる旨を定款に定めております。

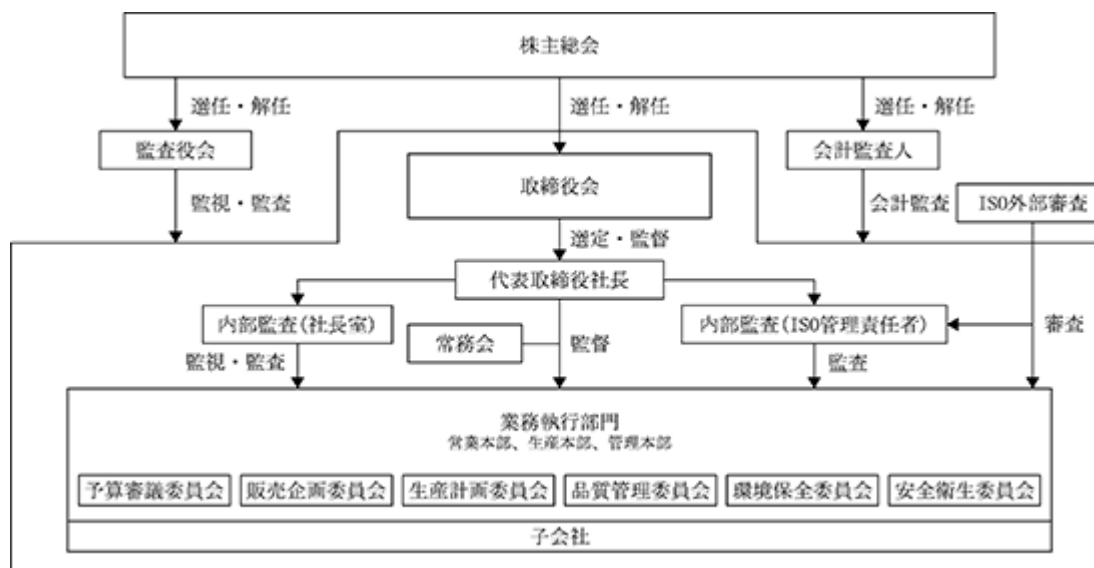
b) 中間配当

当社は、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(i) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図



b 企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役1名を含む取締役会と社外監査役2名を含む監査役会の連携を中心に、内部統制システムの整備とISOマネジメントシステムを通じて、経営に対する監督機能の強化を充分に図れることから、現状の体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

a 内部統制システムの整備の状況

(a) 基本的な考え方

内部統制システムは、経営の健全性を目指すコーポレート・ガバナンスの中核であるとの認識のもとに、企業が開示する情報が適正であることを確保する手段と考えております。また、業務の効率性を確保するとともに、法令を順守し、経営に重大な影響を与える事故や不祥事を未然に防止するリスク管理システムとして捉えております。

なお、内部統制システムは当社グループの企業行動指針を踏まえ、企業規模、業界の特殊性、経営への影響度、社会的責任、費用対効果を十分考慮した上で整備しております。

(b) 整備状況

毎月開催する組織横断的委員会である予算審議委員会、販売企画委員会、生産計画委員会、品質管理委員会に取締役も出席し、各問題点につき審議し解決を図っております。

環境保全委員会及び安全衛生委員会を定期的で開催し、環境関係法令・労働安全衛生の法令の順守状況を評価するとともに、職場の改善事項につき審議しております。

社長室・総務部・経理部・情報システム部で関係業務の内部体制について責任を持ち、営業部門・製造部門の各業務へのモニタリングを、日常業務を通じて実施しております。

ISOマネジメントシステムを重要な内部統制システムとして採用し、運用しております。

b リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、製品市場、仕入れ、品質、環境、金融市場、災害、情報システム、コミュニケーション、法令・規則違反及び子会社に関するリスクに分類し、リスクの低減と未然の防止に努めております。

法令・規則の順守については、コンプライアンス基本規定を制定するとともに、コンプライアンス体制の社長声明を各店舗に掲示して、法令順守及び企業倫理の徹底を図っております。なお、コンプライアンス基本規定には内部通報者保護及びコンプライアンス教育の規定を設けております。

品質と環境に関するリスクについては、ISOマネジメントシステムを通じて、予防及び緊急時の措置を定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長 営業本部長	内田 秀吾	昭和33年7月13日生	昭和56年4月 当社入社 平成14年3月 福岡支店長 平成18年6月 取締役就任 営業第一部長 平成20年6月 取締役 営業本部営業統括部長 平成21年6月 常務取締役就任 営業本部副本部長兼営業統括部長 平成23年4月 専務取締役就任 営業本部長兼営業統括部長 平成24年4月 代表取締役社長就任 営業本部長 平成25年6月 代表取締役社長 営業本部長兼海陽岩淵金属製品有限公司董事長(現任)	平成30年6月～令和2年6月	50
専務取締役 生産本部長	宮崎 洋一	昭和30年1月28日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年3月 営業統括部長 平成14年3月 名古屋支店長 平成15年6月 取締役就任 名古屋支店長 平成18年3月 取締役 製造部長 平成25年6月 常務取締役就任 製造部長 平成27年4月 常務取締役 製造部長兼品質保証部長 平成28年4月 常務取締役 製造部長 平成30年4月 常務取締役 生産本部長 平成30年6月 専務取締役就任 生産本部長(現任)	令和元年6月～令和3年6月	32
専務取締役 大阪支店長	西澤 良	昭和28年4月3日生	昭和52年3月 当社入社 平成13年3月 福岡支店長 平成18年6月 取締役就任 大阪支店長 平成22年10月 取締役 大阪支店長兼広島支店長 平成25年4月 取締役 大阪支店長 平成25年6月 常務取締役就任 大阪支店長 令和元年6月 専務取締役就任 大阪支店長(新任)	平成30年6月～令和2年6月	32
常務取締役 管理本部長兼総務部長	遠藤 雅道	昭和30年10月3日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年3月 情報システム部長 平成23年4月 総務部長 平成23年6月 取締役就任 総務部長 平成28年6月 常務取締役就任 総務部長 平成30年4月 常務取締役 管理本部長兼総務部長(現任)	令和元年6月～令和3年6月	17
常務取締役 営業本部営業統括部長	渡邊 尚浩	昭和31年2月14日生	昭和55年4月 日本電信電話公社入社 平成13年8月 東日本電信電話(株)山梨支店設備部長 平成16年4月 NTTインフラネット(株)出向首都圏支店神奈川支店長 平成18年4月 同社首都圏支店設備部長 平成21年4月 当社入社、営業第二部担当部長 平成25年6月 取締役就任 営業第二部長 平成30年4月 取締役 営業本部営業統括部長 平成30年6月 常務取締役就任 営業本部営業統括部長(現任)	令和元年6月～令和3年6月	8
取締役 社長室担当取締役	篠崎 泰之	昭和26年7月24日生	昭和50年4月 住友商事(株)入社 平成12年11月 同社鉄鋼第二本大阪薄板・ステンレス部長 平成14年8月 マツダスチール(株)出向 社長 平成18年6月 NANJING BAOSTEEL SUMMIT METAL PRODUCTS CO.,LTD出向 総経理 平成21年4月 住友商事(株)金属事業部門鉄鋼第二本部長付 平成22年6月 当社監査役就任 平成23年6月 当社取締役就任 平成23年8月 取締役 社長室長 平成30年7月 取締役 社長室担当取締役(現任)	令和元年6月～令和3年6月	9

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 製品開発部長	鈴木 健司	昭和30年12月28日生	昭和53年4月 当社入社 平成24年6月 製品開発部長 平成29年6月 取締役就任 製品開発部長(現任)	令和元年6月～令和3年6月	9
取締役 札幌支店長	小山 隆	昭和28年5月3日生	昭和52年4月 北海道電力㈱入社 平成17年3月 同社配電部長 平成20年4月 ほかでんサービス㈱配電事業部長 平成20年6月 同社取締役配電事業部長 平成25年6月 同社常務取締役 平成29年6月 当社入社 平成29年10月 札幌支店長 平成30年6月 取締役就任 札幌支店長(現任)	平成30年6月～令和2年6月	-
取締役 社長室長	富樫 一郎	昭和35年10月27日生	平成3年5月 当社入社 平成21年1月 総務部長 平成23年4月 社長室部長 平成30年6月 取締役就任 社長室部長 平成30年7月 取締役 社長室長(現任)	平成30年6月～令和2年6月	3
取締役	堀井 哲也	昭和45年9月26日生	平成5年4月 住友商事㈱入社 平成21年5月 同社ステンレス事業部長付 平成28年2月 Kienle+Spiess GmbH出向 代表取締役 平成31年4月 住友商事グローバルメタルズ㈱出向 鋼板本部薄板事業部長代理(現任) 令和元年6月 当社取締役就任(新任)	令和元年6月～令和3年6月	
常勤監査役	高橋 明	昭和23年9月2日生	昭和46年4月 当社入社 平成19年4月 営業第二部長 平成20年6月 取締役就任 営業第二部長 平成25年6月 常勤監査役就任(現任)	平成29年6月～令和3年6月	16
監査役	大石 眞	昭和25年7月22日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年3月 仙台支店長 平成20年4月 営業第一部長 平成24年4月 営業本部営業統括部長兼営業第一部長 平成24年6月 取締役就任 営業本部営業統括部長兼営業第一部長 平成25年4月 取締役 営業本部営業統括部長 平成28年6月 監査役就任(現任)	平成28年6月～令和2年6月	16
監査役	土屋 文実男	昭和37年1月16日生	昭和59年4月 土屋会計事務所入所 平成2年10月 監査法人朝日新和会計社入所 平成6年8月 公認会計士登録 平成9年9月 土屋会計事務所独立開業 平成9年11月 税理士登録 平成16年8月 ITコーディネータ認定 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	令和元年6月～令和5年6月	
監査役	北村 隆志	昭和42年3月15日生	平成3年4月 安田火災海上保険㈱入社 平成29年4月 損害保険ジャパン日本興亜㈱内部監査部特命部長 平成30年2月 同社千葉西支店長(現任) 平成30年6月 当社監査役就任(現任)	平成30年6月～令和4年6月	
計					192

- (注) 1. 取締役堀井哲也は、社外取締役であります。
 2. 監査役土屋文実男及び北村隆志は、社外監査役であります。
 3. 監査役土屋文実男は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

社外取締役及び社外監査役

a 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系及び取引関係

社外取締役は、1名であります。

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	当該社外取締役を選任している理由(独立役員に指定している場合は、独立役員に指定した理由を含む)
堀井哲也		当社筆頭株主である住友商事株式会社の子会社、住友商事グローバルメタルズ株式会社出向 鋼板本部簿板事業部部長代理であります。当社は住友商事グループと材料仕入の取引関係があります。	鉄鋼業界に精通しており、また、その経歴から財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。 このことから、取締役会において、適宜意見の表明を行うなど、社外取締役として、有効な経営監督を果たしていただくことが期待できるため、社外取締役に選任しております。

社外監査役は、2名であります。

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	当該社外監査役を選任している理由(独立役員に指定している場合は、独立役員に指定した理由を含む)
土屋文実男			公認会計士及び税理士の経歴から財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。 このことから、取締役会において、適宜意見の表明を行うなど、社外監査役として、有効な経営監督を果たしていただくことが期待できるため、社外監査役に選任しております。 また、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定しております。
北村隆志		当社株主である損害保険ジャパン日本興亜株式会社千葉西支店長であります。	リスク管理に精通しており、また、その経歴から財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。 このことから、取締役会において、適宜意見の表明を行うなど、社外監査役として、有効な経営監督を果たしていただくことが期待できるため、社外監査役に選任しております。

b 独立性に関する基準

令和元年6月開催の定時株主総会において、社外監査役を1名選任し、一般株主との利益相反の生じるおそれのない独立役員として東京証券取引所に1名届出ております。選任にあたっては、独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、その選定にあたっては、東京証券取引所の上場管理に関するガイドラインを参考としております。

c 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

各社外監査役は、監査役相互の協議による職務分担に従い監査計画に基づいて監査を行っております。

各社外監査役は、監査役会を通じて、社内及び会計監査人の監査体制、監査計画、監査実施状況及び内部統制全般などの報告を受け、内部監査部門及び会計監査人に対し、必要に応じて報告を求めることとしております。

社内から選定した7名の内部統制評価員が内部統制部門を構成し、社外監査役よりその職務を補助するスタッフの要請がある場合はその任にあたらせます。

また、社外監査役のサポート体制として、取締役会の議案書及び付属資料等は事前に配付し、また、必要な情報は総務部から電話又は電子メールで速やかに伝達しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

(a) 監査役監査の方法

各監査役は、相互の協議による職務分担に従い、常務会、取締役会及び各種委員会に出席するとともに監査計画に基づいて業務及び財産の状況を調査し、取締役及び部門関係者と面談し、電磁記録のアクセスを通じて監査を実施しております。

(b) 監査役と内部監査部門の連携状況

会社規定において、監査役は、内部監査部門と緊密な連携を図り、社内の監査体制、監査計画、監査実施状況及び内部統制全般などの報告を受け、また、その結果については、監査役会に報告することを定め、常勤監査役は、内部監査部門と日常的に連携を図っております。

監査役会は、内部監査部門に対し、必要に応じて報告を求めることとしております。

(c) 監査役と会計監査人の連携状況

会社規定において、監査役は、会計監査人と緊密な連携を図り、監査体制、監査計画、監査実施状況及び財務報告に係る内部統制の状況などの報告を受け、また、その結果については、監査役会に報告することを定め、監査役は、会計監査人と定期的に会合し、連携を図っております。

監査役会は、会計監査人に対し、必要に応じて報告を求めることとしております。

(d) 監査役と内部統制部門の連携状況

社内から選定した7名の内部統制評価員が内部統制部門を構成し、監査役よりその職務を補助するスタッフの要請がある場合は内部統制評価員をその任にあたらせ、その任に従事している間の指示者は監査役とし、取締役からの独立性を確保しております。

内部監査の状況

(a) 内部監査の方法

社長室長を責任者とする監査は、各部店・子会社に対し2年に1回以上実施しております。

ISOマネジメントシステム監査は、内部監査員により年1回実施しております。

両監査を通じて、法令・規則の順守、業務の有効性及び効率性、コストの低減、事故及び不祥事の未然の防止を目的に行っております。また、内部統制システムの有効性についての評価も行っております。

(b) 内部監査部門と監査役の連携状況

会社規定において、内部監査部門は、監査役と緊密な連携を図り、社内の監査体制、監査計画、監査実施状況及び内部統制全般などの報告を行うことを定め、内部監査部門は、常勤監査役と日常的に連携を図っております。

内部監査部門は、監査役会の求めに応じて報告を行うこととしております。

(c) 内部監査部門と会計監査人の連携状況

内部監査部門のうち経営全般の監査を行う社長室と会計監査人とは、年1回以上、監査業務遂行における重要事項についてディスカッションを実施し、情報交換などの連携を図っております。

(d) 内部監査部門と内部統制部門の連携状況

社内から選定した7名の内部統制評価員が内部統制部門を構成し、内部統制の執行状況を評価しており、その評価は、内部監査部門のうち経営全般の監査を行う社長室がさらに評価するなどの連携を図っております。

会計監査の状況

(a) 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(b) 業務を執行した公認会計士

阿部 博

成島 徹

(c) 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者は公認会計士7名及びその他4名により構成されております。

(d) 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定にあたっては、当社が求める監査の品質および専門性を有しているかを念頭に監査役会にて選定を行う事としております。

当社といたしましては、当該監査法人の品質管理体制、独立性及び専門性等を総合的に勘案し、当社の会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制を備えていると判断したため当該監査法人を選定しております。

また、当社は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、常勤監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨および解任の理由を報告いたします。

また、その他の事由により監査役会が会計監査人の解任または不再任を適当と判断した場合、監査役会の決定により、解任または不再任に関する議案を株主総会に上程いたします。

(e) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対する評価基準を定めておりませんが、日本監査役協会が定めている「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を参考にしております。

監査報酬の内容等

(a) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		23,000	
連結子会社				
計	20,000		23,000	

(b) 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMGメンバーファーム）に対する報酬（(a)を除く）

該当事項はありません。

(c) その他重要な監査業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

(d) 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

(e) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、取締役会が提案した会計監査人に対する報酬に対して、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況および報酬見積りの算出根拠等を勘案し、会社法第399条1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役及び監査役の報酬につきましては、その報酬限度額を株主総会で決議いただいております。

個別の役員報酬額は、取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議で決定しております。

役員報酬については、従業員の給与体系を念頭に、役位、担当業務、経歴等を勘案し決定しており、業績により毎期大きく変動させることはしておりません。業績の向上により、役員賞与を支給する場合は、株主総会の議案とするものであります。

また、役員退職慰労金は、その具体的金額、支給の時期、方法等を、取締役会又は監査役会の協議によることに一任する旨の決議が株主総会でなされた後、取締役については取締役会で、監査役については監査役会の協議で、役員退職慰労金規定に基づき支給額を決定しております。

役員退職慰労金規定においては、役員報酬月額に役位別の乗率と在職年数を乗じて支給金額を算出する旨定められております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	217,094	183,780	33,314	9
監査役 (社外監査役を除く。)	20,052	18,000	2,052	2
社外役員	3,480	3,480		4

- (注) 1. 平成18年6月29日開催の第56回定時株主総会において、監査役の報酬限度額は、年額4千万円以内と決議いただいております。また、平成23年6月29日開催の第61回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は、年額4億円以内と決議いただいております。
2. 取締役及び監査役の支給人員には、平成30年6月28日開催の第68回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名が含まれております。
3. 上記の退職慰労金は、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額であります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、時価の変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券（売買目的有価証券）を純投資目的である投資株式としており、安定的な取引関係の維持・向上を目的として保有する取引先等の株式を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する検証の内容

純投資目的以外の目的である株式の取得に際しては、原則として取締役会の承認を受けることとしております。また、保有する純投資目的以外の目的である投資株式は、定期的に時価評価を行い、当該株式の保有の合理性を検証し、社長及び管理本部長の承認を受けております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	5	31,746
非上場株式以外の株式	15	902,211

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	2	1,565	取引先持株会による株式取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
住友商事(株)	216,270	216,270	取引関係の維持・向上、評価益215,258千円	有
	331,109	387,339		
(株)みずほフィナンシャルグループ	540,940	540,940	取引関係の維持・向上、評価益17,112千円	無
	92,663	103,535		
SOMPOホールディングス(株)	22,500	22,500	取引関係の維持・向上、評価益66,935千円	無
	92,205	96,345		
(株)関電工	94,119	94,119	取引関係の維持・向上、評価益66,368千円	無
	89,036	114,072		
三谷セキサン(株)	26,206	26,074	取引関係の維持・向上、評価益66,869千円及び取引先持株会による株式取得	無
	79,273	65,004		
新日鐵住金(株)	14,700	14,700	取引関係の維持・向上、評価益723千円	有
	28,723	34,346		
K Iホールディングス(株)	97,054	94,004	取引関係の維持・向上、評価益10,193千円及び取引先持株会による株式取得	無
	28,340	43,994		
(株)大谷工業	7,000	7,000	取引関係の維持・向上、評価益13,911千円	有
	26,250	27,860		
(株)中電工	11,189	11,189	取引関係の維持・向上、評価益13,684千円	無
	25,253	32,190		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	6,209	6,209	取引関係の維持・向上、評価益17,275千円	無
	24,686	26,742		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,312	6,312	取引関係の維持・向上、評価益11,083千円	無
	24,465	28,138		
北海電気工事(株)	27,041	27,041	取引関係の維持・向上、評価益5,554千円	無
	17,982	18,928		
(株)めぶきフィナンシャルグループ	59,670	59,670	取引関係の維持・向上、評価損4,425千円	無
	16,886	24,405		
KDDI(株)	6,600	6,600	取引関係の維持・向上、評価益14,999千円	無
	15,741	17,928		
日本電信電話(株)	2,040	2,040	取引関係の維持・向上、評価益3,177千円	無
	9,594	9,996		

- (注) 1. (株)大谷工業は、平成29年10月1日に10株を1株とする株式併合を行いました。これに伴い、当社が保有する(株)大谷工業の株式は、70,000株から7,000株になりました。
2. 新日鐵住金(株)は、平成31年4月1日に日本製鉄(株)に商号変更しました。
3. (株)みずほフィナンシャルグループは、当社株式を保有しておりませんが、同社グループの(株)みずほ銀行は、当社株式を保有しております。
4. SOMPOホールディングス(株)は、当社株式を保有しておりませんが、同社グループの損害保険ジャパン日本興亜(株)は、当社株式を保有しております。
5. 三井住友トラスト・ホールディングス(株)は、当社株式を保有しておりませんが、同社グループの三井住友信託銀行(株)は、当社株式を保有しております。
6. (株)めぶきフィナンシャルグループは、当社株式を保有しておりませんが、同社グループの(株)常陽銀行は、当社株式を保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,991,050	6,394,535
受取手形及び売掛金	1, 4 2,474,706	1, 4 2,336,768
電子記録債権	1 751,970	1 818,646
商品及び製品	1,702,840	1,591,272
仕掛品	99,091	119,596
原材料及び貯蔵品	257,095	257,998
その他	105,246	71,660
貸倒引当金	11,562	11,215
流動資産合計	11,370,438	11,579,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,805,370	5,792,981
減価償却累計額	3,848,073	3,972,239
建物及び構築物(純額)	3 1,957,297	3 1,820,741
機械装置及び運搬具	3,464,995	3,408,078
減価償却累計額	3,122,547	3,151,216
機械装置及び運搬具(純額)	342,447	256,861
土地	3 3,512,107	3 3,512,107
リース資産	542,339	539,400
減価償却累計額	71,910	121,022
リース資産(純額)	470,429	418,378
建設仮勘定	4,138	2,418
その他	2,027,192	2,062,878
減価償却累計額	1,926,930	2,006,981
その他(純額)	100,262	55,896
有形固定資産合計	6,386,682	6,066,404
無形固定資産	124,700	111,703
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,314,535	2 1,190,842
長期貸付金	4,455	3,507
退職給付に係る資産	49,356	62,573
繰延税金資産	84,036	123,508
その他	191,202	185,240
貸倒引当金	40,005	31,055
投資その他の資産合計	1,603,580	1,534,617
固定資産合計	8,114,963	7,712,725
資産合計	19,485,401	19,291,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,352,325	1 1,484,348
短期借入金	3 151,645	3 173,839
未払法人税等	110,343	55,017
賞与引当金	224,853	220,129
その他	359,895	346,890
流動負債合計	2,199,065	2,280,225
固定負債		
長期借入金	3 572,736	3 464,680
役員退職慰労引当金	306,649	342,015
退職給付に係る負債	433,701	441,970
その他	184,850	158,516
固定負債合計	1,497,937	1,407,182
負債合計	3,697,002	3,687,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,231,962	1,231,962
利益剰余金	12,549,510	12,481,196
自己株式	150,028	150,028
株主資本合計	15,128,394	15,060,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	462,142	368,782
為替換算調整勘定	104,658	87,080
その他の包括利益累計額合計	566,801	455,862
非支配株主持分	93,202	88,637
純資産合計	15,788,398	15,604,580
負債純資産合計	19,485,401	19,291,989

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
売上高	9,973,356	9,863,095
売上原価	1 7,163,776	1 7,276,232
売上総利益	2,809,579	2,586,862
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	19,621	18,126
荷造運搬費	340,368	312,905
役員報酬	184,126	212,559
賞与引当金繰入額	114,514	110,825
給料及び手当	944,138	869,480
退職給付費用	14,490	36,999
役員退職慰労引当金繰入額	32,889	35,366
その他	1 869,895	1 809,971
販売費及び一般管理費合計	2,520,044	2,406,235
営業利益	289,534	180,627
営業外収益		
受取利息	900	769
受取配当金	28,651	34,697
受取賃貸料	41,901	43,249
貸倒引当金戻入額	5,256	9,347
為替差益		3,346
持分法による投資利益	12,466	9,324
その他	13,753	7,928
営業外収益合計	102,929	108,664
営業外費用		
支払利息	6,046	5,470
為替差損	6,690	
その他	307	1,229
営業外費用合計	13,043	6,700
経常利益	379,420	282,590
特別利益		
固定資産売却益	2 760	2 318
負ののれん発生益	125,010	
受取保険金		6,476
事業譲渡益	10,000	
特別利益合計	135,771	6,794
特別損失		
固定資産除売却損	3 2,728	3 12,801
投資有価証券売却損	14,125	
会員権評価損		600
たな卸資産廃棄損		6,703
減損損失	4 40,827	4 18,906
その他	350	50
特別損失合計	58,032	39,061
税金等調整前当期純利益	457,159	250,324
法人税、住民税及び事業税	148,939	110,996
法人税等調整額	18,343	2,650
法人税等合計	167,283	108,346
当期純利益	289,875	141,978
非支配株主に帰属する当期純損失()	4,703	4,565
親会社株主に帰属する当期純利益	294,579	146,543

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
当期純利益	289,875	141,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,890	93,360
為替換算調整勘定	28,885	17,577
その他の包括利益合計	1, 2 103,775	1, 2 110,938
包括利益	393,651	31,040
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	398,354	35,605
非支配株主に係る包括利益	4,703	4,565

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,496,950	1,231,962	12,512,547	150,457	15,091,002
当期変動額					
剰余金の配当			214,873		214,873
親会社株主に帰属する 当期純利益			294,579		294,579
自己株式の取得				527	527
持分法の適用範囲の変動			42,742	415	42,326
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				541	541
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	36,962	428	37,391
当期末残高	1,496,950	1,231,962	12,549,510	150,028	15,128,394

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	387,252	75,773	463,026	-	15,554,028
当期変動額					
剰余金の配当					214,873
親会社株主に帰属する 当期純利益					294,579
自己株式の取得					527
持分法の適用範囲の変動					42,326
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減					541
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	74,890	28,885	103,775	93,202	196,977
当期変動額合計	74,890	28,885	103,775	93,202	234,369
当期末残高	462,142	104,658	566,801	93,202	15,788,398

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,496,950	1,231,962	12,549,510	150,028	15,128,394
当期変動額					
剰余金の配当			214,857		214,857
親会社株主に帰属する 当期純利益			146,543		146,543
自己株式の取得				-	-
持分法の適用範囲の変動			-	-	-
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	68,313	-	68,313
当期末残高	1,496,950	1,231,962	12,481,196	150,028	15,060,080

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	462,142	104,658	566,801	93,202	15,788,398
当期変動額					
剰余金の配当					214,857
親会社株主に帰属する 当期純利益					146,543
自己株式の取得					-
持分法の適用範囲の変動					-
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	93,360	17,577	110,938	4,565	115,503
当期変動額合計	93,360	17,577	110,938	4,565	183,817
当期末残高	368,782	87,080	455,862	88,637	15,604,580

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	457,159	250,324
減価償却費	435,113	390,076
減損損失	40,827	18,906
負ののれん発生益	125,010	-
受取保険金	-	6,476
会員権評価損	-	600
引当金の増減額（は減少）	19,563	21,478
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	18,341	8,268
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	49,356	13,217
受取利息及び受取配当金	29,551	35,466
支払利息	6,046	5,470
持分法による投資損益（は益）	12,466	9,324
投資有価証券売却損益（は益）	14,125	-
固定資産除売却損益（は益）	1,968	12,483
事業譲渡損益（は益）	10,000	-
売上債権の増減額（は増加）	80,268	69,997
たな卸資産の増減額（は増加）	79,236	86,167
仕入債務の増減額（は減少）	267,193	150,695
未収消費税等の増減額（は増加）	20,873	-
未払消費税等の増減額（は減少）	3,848	61,063
その他の資産の増減額（は増加）	3,633	26,787
その他の負債の増減額（は減少）	18,342	35,677
その他	924	3,583
小計	504,269	998,573
利息及び配当金の受取額	38,900	39,865
利息の支払額	6,225	5,562
保険金の受取額	-	6,476
法人税等の支払額	189,817	163,114
法人税等の還付額	808	7,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	347,936	883,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,300,000	4,300,000
定期預金の払戻による収入	4,300,000	4,300,000
有形固定資産の取得による支出	630,253	142,021
有形固定資産の売却による収入	871	1,236
無形固定資産の取得による支出	13,805	11,130
投資有価証券の取得による支出	1,447	1,565
投資有価証券の売却による収入	66,920	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,213	-
事業譲渡による収入	10,000	-
貸付金の回収による収入	7,280	9,935
その他の支出	4,350	6,281
その他の収入	1,084	1,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	561,487	148,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	40,000
長期借入金の返済による支出	206,945	148,361
配当金の支払額	215,685	214,842
リース債務の返済による支出	28,375	27,316
自己株式の取得による支出	527	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	451,533	350,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,394	3,862
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	657,690	380,984
現金及び現金同等物の期首残高	4,467,119	3,809,429
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,809,429	1 4,190,413

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

海陽岩淵金属製品有限公司

北栄鉄工(株)

IWM(株)

協和興業(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(株)TCM

(2) 持分法を適用していない関連会社

富田鉄工(株)

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海陽岩淵金属製品有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社においては定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物

7年～50年

機械装置及び運搬具

4年～10年

在外連結子会社においては定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合には残価保証額)とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社規定に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その発生時に全額費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資及び資金管理において現金同等物と同様に利用されている当座借越(負の現金同等物)からなります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」93,241千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」9,205千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」84,036千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
受取手形	86,703千円	58,878千円
電子記録債権	20,467	44,956
支払手形	1,247	1,551

2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
投資有価証券(株式)	251,959千円	256,884千円

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
建物	12,301千円	11,226千円
土地	160,500	160,500
計	172,801	171,726

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
短期借入金	8,554千円	7,544千円
長期借入金	11,320	3,776
計	19,874	11,320

4. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	15,170千円	23,147千円

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
研究開発費	215,977千円	193,046千円

2. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
機械装置及び運搬具	290千円	253千円
その他(有形固定資産)	469	64
計	760	318

3. 固定資産除売却損の内訳

売却損

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
機械装置及び運搬具	2,397	3,544
その他(有形固定資産)		1,226
計	2,397	4,770

除却損

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
建物及び構築物	0千円	351千円
機械装置及び運搬具	331	3,977
その他(有形固定資産)	0	73
撤去費用		3,628
計	331	8,030

4. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

場所	用途	種類	金額
千葉県松戸市	遊休資産	土地	40,827千円

当社グループは、減損損失の計上にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少の単位によって資産のグルーピングを行っております。

なお、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産は事業用資産として取得し、用途について検討を重ねてきましたが、現時点では遊休状態にあり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(40,827千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

場所	用途	種類	金額
北海道石狩市	遊休資産	建物、機械装置	18,906千円

当社グループは、減損損失の計上にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少の単位によって資産のグルーピングを行っております。

なお、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産は事業用資産として使用しておりましたが、当連結会計年度において稼働を休止し、現時点では遊休状態にありますので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(18,906千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物2,180千円、機械装置16,725千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、零で評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	108,022千円	130,182千円
組替調整額		
計	108,022	130,182
為替換算調整勘定：		
当期発生額	28,885	17,577
税効果調整前合計	136,908	147,760
税効果額	33,132	36,822
その他の包括利益合計	103,775	110,938

2. その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	108,022千円	130,182千円
税効果額	33,132	36,822
税効果調整後	74,890	93,360
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	28,885	17,577
税効果額		
税効果調整後	28,885	17,577
その他の包括利益合計		
税効果調整前	136,908	147,760
税効果額	33,132	36,822
税効果調整後	103,775	110,938

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,100,000			1,100,000
合計	1,100,000			1,100,000
自己株式				
普通株式(注)	26,344	82	713	25,713
合計	26,344	82	713	25,713

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加82株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少713株は、持分法適用関連会社を持分法適用の範囲から除外したことによる自己株式の当社帰属分の減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	107,436	100	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月20日 取締役会	普通株式	107,436	100	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	107,428	利益剰余金	100	平成30年3月31日	平成30年6月29日

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,100,000			1,100,000
合計	1,100,000			1,100,000
自己株式				
普通株式	25,713			25,713
合計	25,713			25,713

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	107,428	100	平成30年3月31日	平成30年6月29日
平成30年11月19日 取締役会	普通株式	107,428	100	平成30年9月30日	平成30年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	107,428	利益剰余金	100	平成31年3月31日	令和元年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
現金及び預金勘定	5,991,050千円	6,394,535千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	2,174,120	2,174,121
当座借越	7,500	30,000
現金及び現金同等物	3,809,429	4,190,413

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

株式の取得により新たに協和興業(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式の取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	500,285千円
固定資産	233,817
流動負債	351,407
固定負債	82,739
非支配株主持分	97,905
負ののれん発生益	125,010
協和興業(株)の株式の取得価額	77,040
支配獲得時までの取得価額	22,800
協和興業(株)の現金及び現金同等物	56,453
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,213

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

記載すべき重要な事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に基づいて、所要資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引については、行わないことしております。

余資については、短期の定期預金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、取引先ごとに、与信管理、回収状況及び残高管理を行い、必要に応じ信用状況を把握することとしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場リスクがありますので、定期的に時価評価を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資に係る資金調達です。

営業債務及び借入金は、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
 該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,991,050	5,991,050	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	2,474,706 8,797		
(3) 電子記録債権 貸倒引当金(2)	2,465,908 751,970 2,479	2,465,908	
(4) 投資有価証券	749,490 1,030,828	749,490 1,030,828	
資産計	10,237,277	10,237,277	
(1) 支払手形及び買掛金	1,352,325	1,352,325	
(2) 短期借入金	7,500	7,500	
(3) 未払法人税等	110,343	110,343	
(4) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)	716,882	715,775	1,107
負債計	2,187,052	2,185,944	1,107

- (1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。
 (2)電子記録債権に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,394,535	6,394,535	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	2,336,768 8,302		
(3) 電子記録債権 貸倒引当金(2)	2,328,466 818,646 2,550	2,328,466	
(4) 投資有価証券	816,096 902,211	816,096 902,211	
資産計	10,441,308	10,441,308	
(1) 支払手形及び買掛金	1,484,348	1,484,348	
(2) 短期借入金	30,000	30,000	
(3) 未払法人税等	55,017	55,017	
(4) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)	608,520	608,216	304
負債計	2,177,886	2,177,582	304

- (1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。
 (2)電子記録債権に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
非上場株式	283,706	288,631

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,991,050			
受取手形及び売掛金	2,474,706			
電子記録債権	751,970			
合計	9,217,726			

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,394,535			
受取手形及び売掛金	2,336,768			
電子記録債権	818,646			
合計	9,549,950			

4. 有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	7,500					
長期借入金	144,145	138,301	133,367	115,966	107,600	77,500
合計	151,645	138,301	133,367	115,966	107,600	77,500

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	30,000					
長期借入金	143,839	138,479	121,078	112,712	82,186	10,224
合計	173,839	138,479	121,078	112,712	82,186	10,224

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,030,828	381,922	648,905
	小計	1,030,828	381,922	648,905
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
	小計			
合計		1,030,828	381,922	648,905

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額283,706千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	885,324	362,176	523,148
	小計	885,324	362,176	523,148
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	16,886	21,311	4,425
	小計	16,886	21,311	4,425
合計		902,211	383,488	518,722

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額288,631千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

3. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

株式会社アドバリューの株式は、平成29年12月25日付で一部売却したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外し、保有目的を関連会社株式からその他有価証券(連結貸借対照表計上額19,489千円)に変更しております。

なお、当該株式の一部売却に伴い、投資有価証券売却損14,125千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、退職一時金制度に関し、中小企業退職金共済制度を併用しております。

また、当該連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,760,212千円	1,718,994千円
勤務費用	100,908	97,713
利息費用	3,520	3,437
数理計算上の差異の発生額	8,952	17,988
退職給付の支払額	136,694	65,312
退職給付債務の期末残高	1,718,994	1,736,845

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
年金資産の期首残高	1,331,990千円	1,358,795千円
期待運用収益	19,979	20,381
数理計算上の差異の発生額	50,958	5,801
事業主からの拠出額	60,652	58,459
退職給付の支払額	104,785	51,175
年金資産の期末残高	1,358,795	1,380,659

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	14,510千円	24,146千円
企業結合の影響による増減額	9,311	
退職給付費用	5,968	4,014
退職給付の支払額	994	1,413
制度への拠出額	4,649	3,536
退職給付に係る負債の期末残高	24,146	23,210

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (平成31年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,358,777千円	1,368,526千円
年金資産	1,358,795	1,380,659
中小企業退職金共済制度からの支給見込額	25,408	28,037
	25,426	40,169
非積立型制度の退職給付債務	409,771	419,566
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	384,345	379,396
退職給付に係る負債	433,701	441,970
退職給付に係る資産	49,356	62,573
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	384,345	379,396

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
勤務費用	100,908千円	97,713千円
利息費用	3,520	3,437
期待運用収益	19,979	20,381
数理計算上の差異の費用処理額	59,910	12,186
簡便法で計算した退職給付費用	5,968	4,014
確定給付制度に係る退職給付費用	30,506	72,598

(6) 退職給付に係る調整額

該当事項はありません。

(7) 退職給付に係る調整累計額

該当事項はありません。

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
債券	67%	67%
株式	29%	30%
その他	4%	3%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
割引率	0.2%	0.2%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	15,523千円	12,547千円
賞与引当金	67,360	66,000
役員退職慰労引当金	94,748	105,521
退職給付に係る負債	132,956	135,446
未払事業税	8,602	5,824
会員権等評価損	68,777	71,791
減損損失	65,642	71,944
税務上の繰越欠損金	46,460	59,601
未実現利益の消去による増加額	1,159	819
その他	46,781	44,335
繰延税金資産小計	548,012	573,833
評価性引当額	242,055	261,213
繰延税金資産合計	305,957	312,619
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	186,762	149,940
土地圧縮積立金	19,996	19,996
その他	15,161	19,173
繰延税金負債合計	221,920	189,110
繰延税金資産の純額	84,036	123,508

(注) 当連結会計年度において、評価性引当額が19,157千円増加しております。この主な内容は、連結子会社の税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が13,141千円、減損損失に係る評価性引当額が6,301千円増加したことによるものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	30.69%	30.46%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.28	3.43
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.42	0.96
住民税均等割等	2.15	3.93
関係会社持分法損益	0.84	1.2
負ののれん発生益	8.39	
投資有価証券売却損益の連結修正	3.74	
未実現損益に係る税効果未認識額の増減		3.62
試験研究費の特別税額控除等	2.45	3.46
繰延税金資産の評価性引当額	10.08	6.52
その他	0.25	0.94
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.59	43.28

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

記載すべき重要な事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

記載すべき重要な事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその他製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその他製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、製品区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその他製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、製品区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは単一セグメントであり、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)TCM	東京都 大田区	50,000	電気通信工 事用資材の 販売	(所有) 直接 50.00%	当社製商 品の販売 役員の兼 任	電気架線 金物の販 売	419,327	受取手形 及び売掛 金	141,853
関連会社	富田鉄工(株)	千葉県 松戸市	40,000	架線金物、 建築金物の 製造・販売	(所有) 直接 25.58% (被所有) 直接 0.03%	製商品・ 部品の仕 入 工場等 の賃貸	金属製品 及び部品 の仕入 工場等 の賃貸	663,460 16,956	支払手形 及び買掛 金 前受収益	219,560 1,484
関連会社	(株)アドバリュー	東京都 中央区	80,000	電気通信工 事用資材の 販売	(所有) 直接 14.07% (被所有) 直接 0.20%	当社製商 品の販売	電気架線 金物の販 売	123,678	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 製商品・部品の仕入及び製商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連しない他の当事者との取引条件を勘案の上、決定しております。
 3. 富田鉄工(株)に対する工場等の賃貸については、近隣の相場を勘案し、双方協議の上、決定しております。
 4. 持分法適用関連会社でありました(株)アドバリューは、平成29年12月25日付で同社株式の一部を売却したことにより、関連当事者に該当しなくなりました。よって、上記の取引金額は同社が関連当事者であった期間の取引金額を、また議決権等の所有割合は同社が関連当事者に該当しなくなった時点のものをそれぞれ記載しております。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)TCM	東京都 大田区	50,000	電気通信工 事用資材の 販売	(所有) 直接 50.00%	当社製商 品の販売 役員の兼 任	電気架線 金物の販 売	517,395	受取手形 及び売掛 金	189,084
関連会社	富田鉄工(株)	千葉県 松戸市	40,000	架線金物、 建築金物の 製造・販売	(所有) 直接 25.91% (被所有) 直接 0.13%	製商品・ 部品の仕 入 工場等 の賃貸 役員の兼 任	金属製品 及び部品 の仕入 工場等 の賃貸	679,403 16,956	支払手形 及び買掛 金 前受収益	230,266 1,484

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 製商品・部品の仕入及び製商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連しない他の当事者との取引条件を勘案の上、決定しております。
 3. 富田鉄工(株)に対する工場等の賃貸については、近隣の相場を勘案し、双方協議の上、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	14,696.63円	14,525.52円
1株当たり当期純利益	274.33円	136.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	294,579	146,543
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	294,579	146,543
期中平均株式数(千株)	1,073	1,074

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,500	30,000	0.562	
1年以内に返済予定の長期借入金	144,145	143,839	0.607	
1年以内に返済予定のリース債務	26,889	25,155		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	572,736	464,680	0.589	令和2年～ 令和8年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	40,056	17,677		令和2年～ 令和5年
その他有利子負債				
計	791,328	681,353		

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	138,479	121,078	112,712	82,186	10,224
リース債務	14,698	2,124	640	213	

【資産除去債務明細表】

記載すべき重要な事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,209,224	4,559,387	7,316,009	9,863,095
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	22,371	2,884	163,122	250,324
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	26,286	14,400	98,149	146,543
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	24.47	13.41	91.36	136.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	24.47	11.06	104.77	45.05

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,681,549	6,014,856
受取手形	3 744,630	3 660,192
電子記録債権	3 692,585	3 774,962
売掛金	1,728,253	1,606,421
商品及び製品	1,607,634	1,528,991
仕掛品	63,207	82,371
原材料及び貯蔵品	105,158	103,842
前払費用	9,118	7,817
その他	97,779	128,783
貸倒引当金	8,894	8,701
流動資産合計	1 10,721,022	1 10,899,539
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,698,163	1,597,774
構築物	68,058	57,012
機械及び装置	126,341	103,753
車両運搬具	6,980	7,618
工具、器具及び備品	80,862	39,286
土地	3,304,006	3,304,006
リース資産	468,832	414,878
建設仮勘定	1,578	2,418
有形固定資産合計	5,754,825	5,526,750
無形固定資産		
借地権	24,535	24,535
ソフトウェア	14,282	15,486
リース資産	33,141	25,043
その他	8,778	8,525
無形固定資産合計	80,737	73,590
投資その他の資産		
投資有価証券	1,062,575	933,957
関係会社株式	256,040	256,040
関係会社出資金	350,000	350,000
出資金	3,160	3,160
長期貸付金	4,455	3,507
会員権	118,575	117,975
前払年金費用	49,356	62,573
繰延税金資産	82,876	122,689
その他	35,190	27,488
貸倒引当金	40,005	31,055
投資その他の資産合計	1,922,224	1,846,336
固定資産合計	7,757,788	7,446,677
資産合計	18,478,811	18,346,217

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	775,958	860,074
買掛金	482,796	503,325
1年内返済予定の長期借入金	107,600	107,600
リース債務	26,221	23,846
未払金	196,719	140,025
未払費用	64,138	62,049
未払法人税等	109,563	53,454
未払消費税等	9,495	65,027
賞与引当金	212,433	207,915
設備関係支払手形	14,554	3,853
その他	18,863	18,805
流動負債合計	1 2,018,343	1 2,045,976
固定負債		
長期借入金	507,900	400,300
リース債務	38,999	15,152
退職給付引当金	409,555	418,760
役員退職慰労引当金	263,724	299,090
受入保証金	128,090	128,090
その他	12,704	12,749
固定負債合計	1 1,360,973	1 1,274,141
負債合計	3,379,317	3,320,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金		
資本準備金	1,210,656	1,210,656
資本剰余金合計	1,210,656	1,210,656
利益剰余金		
利益準備金	379,237	379,237
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	2 45,652	2 45,652
別途積立金	11,050,000	11,150,000
繰越利益剰余金	604,882	524,848
利益剰余金合計	12,079,772	12,099,738
自己株式	150,028	150,028
株主資本合計	14,637,351	14,657,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	462,142	368,782
評価・換算差額等合計	462,142	368,782
純資産合計	15,099,494	15,026,098
負債純資産合計	18,478,811	18,346,217

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
売上高		
製品売上高	7,378,974	7,224,797
商品売上高	1,726,329	1,788,964
その他の売上高	2,798	-
売上高合計	1 9,108,102	1 9,013,761
売上原価		
製品売上原価	5,137,477	5,155,482
商品売上原価	1,414,534	1,523,622
売上原価合計	1 6,552,011	1 6,679,105
売上総利益	2,556,091	2,334,656
販売費及び一般管理費	1, 2 2,185,600	1, 2 2,088,100
営業利益	370,490	246,556
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	38,868	39,770
受取賃貸料	41,769	44,551
貸倒引当金戻入額	2,908	9,193
その他	9,366	6,439
営業外収益合計	1 92,911	1 99,954
営業外費用		
支払利息	4,820	4,151
その他	133	166
営業外費用合計	1 4,954	1 4,318
経常利益	458,448	342,192
特別利益		
固定資産売却益	660	242
関係会社株式売却益	41,538	-
事業譲渡益	10,000	-
特別利益合計	52,199	242
特別損失		
固定資産除売却損	2,691	250
会員権評価損	-	600
減損損失	40,827	-
その他	350	50
特別損失合計	43,869	900
税引前当期純利益	466,777	341,534
法人税、住民税及び事業税	149,017	109,702
法人税等調整額	10,672	2,990
法人税等合計	159,690	106,711
当期純利益	307,087	234,822

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)		当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,725,428	49.2	1,746,493	49.9
労務費		936,180	26.7	951,032	27.2
経費	2	844,573	24.1	804,550	23.0
当期総製造費用		3,506,182	100.0	3,502,076	100.0
期前半製品・ 仕掛品たな卸高		306,212		281,509	
合計		3,812,395		3,783,585	
期末半製品・ 仕掛品たな卸高		281,509		297,760	
他勘定振替高	3	50,073		45,173	
当期製品製造原価	4	3,480,812		3,440,652	

原価計算の方法

原価計算の方法は、標準原価に基づく工程別総合原価計算によっております。
 なお、期末において原価差額を調整しております。

(注) 1. 材料費に含まれる買入部品費は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
買入部品費(千円)	612,190	609,923

2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
外注加工費(千円)	290,208	275,850
減価償却費(千円)	242,838	203,201
消耗品・工具器具備品費(千円)	33,024	20,833
賃借料(千円)	6,970	6,272
修繕料(千円)	56,909	52,940

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
有形固定資産へ振替(千円)	29,988	18,034
販売費及び一般管理費へ振替(千円)	20,084	27,139
合計(千円)	50,073	45,173

4. 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期製品製造原価(千円)	3,480,812	3,440,652
当期製品仕入高(千円)	1,711,714	1,644,992
期首製品たな卸高(千円)	1,187,517	1,238,497
合計(千円)	6,380,045	6,324,141
他勘定振替高(千円)	4,070	1,719
期末製品たな卸高(千円)	1,238,497	1,166,939
製品売上原価(千円)	5,137,477	5,155,482
商品売上原価(千円)	1,414,534	1,523,622
売上原価(千円)	6,552,011	6,679,105

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,496,950	1,210,656	379,237	45,652	10,750,000	812,669	11,987,559
当期変動額							
別途積立金の積立					300,000	300,000	-
剰余金の配当						214,873	214,873
当期純利益						307,087	307,087
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	300,000	207,786	92,213
当期末残高	1,496,950	1,210,656	379,237	45,652	11,050,000	604,882	12,079,772

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	149,500	14,545,665	387,252	14,932,918
当期変動額				
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		214,873		214,873
当期純利益		307,087		307,087
自己株式の取得	527	527		527
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			74,890	74,890
当期変動額合計	527	91,685	74,890	166,576
当期末残高	150,028	14,637,351	462,142	15,099,494

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,496,950	1,210,656	379,237	45,652	11,050,000	604,882	12,079,772
当期変動額							
別途積立金の積立					100,000	100,000	-
剰余金の配当						214,857	214,857
当期純利益						234,822	234,822
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	100,000	80,034	19,965
当期末残高	1,496,950	1,210,656	379,237	45,652	11,150,000	524,848	12,099,738

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	150,028	14,637,351	462,142	15,099,494
当期変動額				
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		214,857		214,857
当期純利益		234,822		234,822
自己株式の取得	-	-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			93,360	93,360
当期変動額合計	-	19,965	93,360	73,395
当期末残高	150,028	14,657,316	368,782	15,026,098

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合には残価保証額)とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その発生時に全額費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社規定に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」92,082千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」9,205千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」82,876千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
短期金銭債権	409,859千円	463,124千円
短期金銭債務	300,541	326,013
長期金銭債務	1,000	1,000

2. 土地圧縮積立金は、土地を譲渡したことにより生じた譲渡益相当額を租税特別措置法に基づいて所得控除を受けるため、利益処分により積立てたものであります。

3. 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
受取手形	86,703千円	58,878千円
電子記録債権	20,365	44,956

(損益計算書関係)

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	963,651千円	906,104千円
仕入高	1,618,728	1,657,774
その他の営業取引高	47,180	41,160
営業取引以外の取引高	34,097	29,098

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
荷造運搬費	283,024千円	266,322千円
賞与引当金繰入額	109,305	105,513
給料及び手当	858,183	791,278
役員退職慰労引当金繰入額	35,676	35,366
減価償却費	123,445	116,067
おおよその割合		
販売費	18%	17%
一般管理費	82	83

(有価証券関係)

子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
子会社株式	148,540	148,540
関連会社株式	107,500	107,500
関係会社出資金	350,000	350,000
計	606,040	606,040

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	14,894千円	12,109千円
賞与引当金	64,707	63,331
役員退職慰労引当金	80,330	91,102
退職給付引当金	124,750	127,554
未払事業税	8,602	5,793
会員権等評価損	61,549	64,563
減損損失	12,436	12,436
その他	37,230	34,988
繰延税金資産小計	404,501	411,880
評価性引当額	99,703	100,080
繰延税金資産合計	304,797	311,799
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	186,762	149,940
土地圧縮積立金	19,996	19,996
その他	15,161	19,173
繰延税金負債合計	221,920	189,110
繰延税金資産の純額	82,876	122,689

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.69%	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等の 負担率との間の差異が法 定実効税率の100分の5 以下であるため注記を省 略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.16	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.87	
住民税均等割等	1.96	
試験研究費の特別税額控除等	2.40	
繰延税金資産の評価性引当額	2.48	
その他	0.19	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.21	

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,698,163	6,518	141	106,765	1,597,774	3,096,394
	構築物	68,058		0	11,046	57,012	328,320
	機械及び装置	126,341	11,669	36	34,222	103,753	2,271,669
	車両運搬具	6,980	7,111	0	6,472	7,618	148,879
	工具、器具及び備品	80,862	40,806	73	82,309	39,286	1,969,094
	土地	3,304,006				3,304,006	
	リース資産	468,832	10,782	4,702	60,034	414,878	118,465
	建設仮勘定	1,578	2,418	1,578		2,418	
	計	5,754,825	79,307	6,532	300,850	5,526,750	7,932,823
無形固定資産	借地権	24,535				24,535	
	ソフトウェア	14,282	6,235		5,032	15,486	
	リース資産	33,141	4,702		12,800	25,043	
	その他	8,778			253	8,525	
	計	80,737	10,938		18,085	73,590	

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	48,899	8,751	17,894	39,756
賞与引当金	212,433	207,915	212,433	207,915
役員退職慰労引当金	263,724	35,366		299,090

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第68期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)平成30年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成30年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第69期第1四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)平成30年8月10日関東財務局長に提出

(第69期第2四半期)(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)平成30年11月14日関東財務局長に提出

(第69期第3四半期)(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)平成31年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成30年7月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和元年 6月26日

イワブチ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阿 部	博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成 島	徹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイワブチ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イワブチ株式会社及び連結子会社の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イワブチ株式会社の平成31年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、イワブチ株式会社が平成31年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和元年 6月26日

イワブチ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阿 部	博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成 島	徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイワブチ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イワブチ株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。